

議 第 2 8 7 号

令和 3 年 9 月 1 日 提出

令和 2 年度熊本市交通事業会計決算の認定について

令和 2 年度熊本市交通事業会計の決算に監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

熊本市長 大 西 一 史

目 次

I	令和2年度熊本市交通事業決算報告書並びに財務諸表	
1	令和2年度熊本市交通事業決算報告書	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
2	財務諸表	8
	(1) 令和2年度熊本市交通事業損益計算書	8
	(2) 令和2年度熊本市交通事業剰余金計算書	9
	(3) 令和2年度熊本市交通事業剰余金処分計算書	9
	(4) 令和2年度熊本市交通事業貸借対照表	10
	(5) 財務諸表附属書類	12
	ア 令和2年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書	12
	イ 収益費用明細書	14
	ウ 固定資産明細書	22
	エ 企業債明細書	26
	(6) 会計に関する書類における注記	28
II	令和2年度熊本市交通事業報告書	
1	概況	33
	(1) 総括事項	33
	(2) 議会議決事項	34
	ア 議会議決事項	34
	イ 議会報告事項	34
	(3) 行政官庁認可事項	35
	ア 行政官庁認可事項	35
	イ 行政官庁届出事項	35
	(4) 職員に関する事項	36
	(5) 乗車料に関する事項	37
2	工事	39
	(1) 建設改良工事の概況	39
	(2) 保存工事の概況	39
3	業務	40

(1) 業務量	4 0
(2) 事業収入に関する事項	4 1
(3) 事業費に関する事項	4 2
4 会計	4 3
(1) 重要契約の要旨	4 3
(2) 企業債及び一時借入金の概況	4 4
ア 企業債	4 4
イ 一時借入金	4 4
(3) その他会計経理に関する重要事項	4 4
5 その他	4 5

I 令和2年度熊本市交通事業決算報告書並びに財務諸表

1 令和2年度熊本市交通事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額
第1款軌道事業収益	2,377,080,000	△ 436,621,000	0
第1項営業収益	1,888,543,000	△ 678,539,000	0
第2項営業外収益	464,753,000	245,294,000	0
第3項特別利益	23,784,000	△ 3,376,000	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款軌道事業費用	2,352,332,000	△ 124,761,000	0	0	0	2,227,571,000
第1項営業費用	2,205,553,000	△ 79,024,000	0	△ 700,000	0	2,125,829,000
第2項営業外費用	118,276,000	△ 47,586,000	0	0	0	70,690,000
第3項特別損失	28,503,000	1,849,000	0	700,000	0	31,052,000

(単位:円)

	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
1,940,459,000	1,915,319,424	△ 25,139,576	
1,210,004,000	1,182,858,817	△ 27,145,183	(うち仮受消費税及び地方消費税 99,016,843円)
710,047,000	712,391,899	2,344,899	(うち仮受消費税及び地方消費税 261,540円)
20,408,000	20,068,708	△ 339,292	

(単位:円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備考
0	2,227,571,000	2,110,851,567	5,445,000	111,274,433	
0	2,125,829,000	2,011,771,954	5,445,000	108,612,046	(うち仮払消費税及び地方消費税 43,682,442円)
0	70,690,000	69,338,454	0	1,351,546	(うち仮払消費税及び地方消費税 19,630円) (消費税及び地方消費税納税額 52,688,400円)
0	31,052,000	29,741,159	0	1,310,841	(うち仮払消費税及び地方消費税 866,651円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通に係る財
第1款資本的収入	593,799,000	△ 43,728,000	550,071,000	72,400,000	
第1項企業債	270,800,000	△ 119,200,000	151,600,000	35,300,000	
第2項国(県)補助金	126,505,000	98,225,000	224,730,000	0	
第3項工事受託金	51,850,000	△ 462,000	51,388,000	37,100,000	
第4項他会計補助金	144,644,000	△ 22,291,000	122,353,000	0	

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款資本的支出	1,027,268,000	△ 67,883,000	0	0	959,385,000	91,020,000
第1項建設改良費	546,891,000	△ 63,633,000	0	0	483,258,000	91,020,000
第2項企業債償還金	364,377,000	△ 4,250,000	0	0	360,127,000	0
第3項他会計長期借入返還金	112,000,000	0	0	0	112,000,000	0
第4項予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額421,285,221円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,053,

(単位:円)

次繰越額 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	186,900,000	141,700,000	△ 45,200,000	
0	224,730,000	14,899,000	△ 209,831,000	
0	88,488,000	83,731,384	△ 4,756,616	
0	122,353,000	112,481,000	△ 9,872,000	

(単位:円)

継続費通 次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	1,050,405,000	774,096,605	253,567,000	0	253,567,000	22,741,395	
0	574,278,000	301,970,359	253,567,000	0	253,567,000	18,740,641	(うち仮払消費税及び地方 消費税 27,337,875円)
0	360,127,000	360,126,246	0	0	0	754	
0	112,000,000	112,000,000	0	0	0	0	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

085円、減債積立金78,732,185円及び過年度分損益勘定留保資金333,499,951円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 令和2年度熊本市交通事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)運輸収益	979,054,346		
(2)運輸雑収益	<u>104,787,628</u>	1,083,841,974	
2 営業費用			
(1)線路保存費	155,666,414		
(2)電路保存費	89,136,834		
(3)車両保存費	296,854,466		
(4)運転費	704,438,500		
(5)運輸管理費	169,344,739		
(6)一般管理費	148,715,845		
(7)広告費	36,917,798		
(8)減価償却費	<u>367,014,916</u>	<u>1,968,089,512</u>	
営業損失			884,247,538
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	430,816		
(2)他会計補助金	527,919,000		
(3)長期前受金戻入	178,323,643		
(4)雑収益	<u>5,457,372</u>	712,130,831	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	16,378,544		
(2)雑支出	<u>7,284,177</u>	<u>23,662,721</u>	<u>688,468,110</u>
經常損失			195,779,428
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	10,197,545		
(2)その他特別利益	<u>9,871,163</u>	20,068,708	
6 特別損失			
(1)固定資産除却費	17,628,356		
(2)固定資産撤去費	3,298,512		
(3)その他特別損失	<u>7,947,640</u>	<u>28,874,508</u>	<u>△ 8,805,800</u>
当年度純損失			204,585,228
前年度繰越利益剰余金			<u>533,057,585</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>78,732,185</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>407,204,542</u></u>

(2) 令和2年度熊本市交通事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計額	
前年度末残高	2,015,143,025	78,732,185	533,057,585	611,789,770	2,626,932,795
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
自己資本金に組入	0	0	0	0	0
処分後残高	2,015,143,025	78,732,185	(繰越利益剰余金) 533,057,585	611,789,770	2,626,932,795
当年度変動額	0	△ 78,732,185	△ 125,853,043	△ 204,585,228	△ 204,585,228
企業債償還金へ充当	0	△ 78,732,185	0	△ 78,732,185	△ 78,732,185
減債積立金を振替	0	0	78,732,185	78,732,185	78,732,185
当年度純利益	0	0	△ 204,585,228	△ 204,585,228	△ 204,585,228
当年度末残高	2,015,143,025	0	(当年度未処分利益剰余金) 407,204,542	407,204,542	2,422,347,567

(3) 令和2年度熊本市交通事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,015,143,025	407,204,542
議会の議決による処分額	0	0
減債積立金の積立	0	0
自己資本金に組入	0	0
処分後残高	2,015,143,025	(繰越利益剰余金) 407,204,542

(4) 令和 2 年度熊本市交通事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

ア	土地			1,890,695,728
イ	建物	1,201,222,482		
	減価償却累計額	<u>△ 647,854,187</u>		553,368,295
ウ	線路設備	5,137,542,203		
	減価償却累計額	<u>△ 2,809,097,451</u>		2,328,444,752
エ	電路設備	860,146,750		
	減価償却累計額	<u>△ 341,608,770</u>		518,537,980
オ	その他構築物	528,746,678		
	減価償却累計額	<u>△ 303,643,916</u>		225,102,762
カ	車両	2,700,955,997		
	減価償却累計額	<u>△ 2,061,796,852</u>		639,159,145
キ	機械装置	1,294,761,962		
	減価償却累計額	<u>△ 830,687,360</u>		464,074,602
ク	工具器具及び備品	484,337,335		
	減価償却累計額	<u>△ 390,684,731</u>		93,652,604
ケ	建設仮勘定			39,046,222
	有形固定資産合計			6,752,082,090

(2)無形固定資産

ア	施設利用権			21,229,620
イ	電話加入権			1,576,100
ウ	その他無形固定資産			11,567,775
	無形固定資産合計			34,373,495

固定資産合計

6,786,455,585

2 流動資産

(1)現	金預金			585,100,851
(2)未	収金			
ア	営業未収金	68,528,448		
イ	営業外未収金	541,652,836		
ウ	その他未収金	206,083,547		
エ	過年度未収金	338,000		
	貸倒引当金	<u>△ 338,000</u>		816,264,831
(3)貯	蔵品			1,893,863
(4)前	払費用			65,976
(5)前	払金			306,474
	流動資産合計			1,403,631,995
資	産合計			8,190,087,580

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,269,455,594

企業債合計

2,269,455,594

(2) 他会計借入金

アその他の長期借入金

486,000,000

他会計借入金合計

486,000,000

(3) 引当金

ア退職給付引当金

579,478,087

引当金合計

579,478,087

固定負債合計

3,334,933,681

4 流動負債

(1) 企業債

ア建設改良費等の財源に
充てるための企業債

327,056,186

企業債合計

327,056,186

(2) 他会計借入金

アその他の長期借入金

115,000,000

他会計借入金合計

115,000,000

(3) 未払金

320,418,491

(4) 前受金

398,471

(5) 引当金

ア賞与引当金

72,615,000

引当金合計

72,615,000

(6) その他流動負債

49,758,190

流動負債合計

885,246,338

5 繰延収益

長期前受金

3,583,532,807

長期前受金収益化累計額

△ 2,035,972,813

繰延収益合計

1,547,559,994

負債合計

5,767,740,013

資本の部

6 資本金

2,015,143,025

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア当年度未処分利益剰余金

407,204,542

利益剰余金合計

407,204,542

剰余金合計

407,204,542

資本合計

2,422,347,567

負債資本合計

8,190,087,580

(5) 財務諸表附属書類

ア 令和2年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

	(単位:円)
項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 204,585,228
減価償却費	367,014,916
引当金の増減額(△は減少)	△ 55,786,257
長期前受金戻入額	△ 178,323,643
受取利息及び受取配当金	△ 430,816
支払利息及び企業債取扱諸費	16,378,544
有形固定資産除却損	61,974,067
未収金の増減額(△は増加)	△ 221,420,000
未払金の増減額(△は減少)	52,165,404
貯蔵品の増減額(△は増加)	187,433
前払金の増減額(△は増加)	△ 224,292
前受金の増減額(△は減少)	△ 436,650
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 812,271
長期前受金収益化累計額の修正(過年度収益化)	△ 10,197,545
小計	△ 174,496,338
利息及び配当金の受取額	430,816
利息の支払額	△ 16,378,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,444,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 304,855,548
国庫補助金等による収入	14,899,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	124,778,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 18,284,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,463,338

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 360,126,246
その他の他会計借入金返済による支出	△ 112,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 330,426,246</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 704,333,650
資金期首残高	1,289,434,501
資金期末残高	<u><u>585,100,851</u></u>

イ 収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
軌道事業収益				1,816,041,513			
	営業収益			1,083,841,974			
		運輸収益			979,054,346		
				定期外旅客運賃		747,653,042	
				定期旅客運賃		231,401,304	
		運輸雑収益			104,787,628		
				広告料		95,264,654	
				手数料		2,049,228	
				雑収益		7,473,746	
		営業外収益				712,130,831	
			受取利息及び配当金			430,816	
				預金利息		430,816	
	他会計補助金				527,919,000		
				一般会計補助金		527,919,000	
	長期前受金戻入				178,323,643		
	雑収益				5,457,372		
				不用品売却収益		1,447,327	
				事故保険金収入		232,540	
				土地建物貸付料		187,789	
				電柱共架料		193,257	
				雑収益		3,396,459	
	特別利益				20,068,708		
			過年度損益修正益		10,197,545		
		その他特別利益		9,871,163			

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考			
軌道事業費用				2,020,626,741				
	営業費用			1,968,089,512				
		線路保存費			155,666,414			
			(人件費)		69,734,511	予算額	71,448,000	
			給料		33,194,700	予算額	33,288,000	
			手当		14,434,894	予算額	15,723,000	
			賞与引当金繰入額		5,711,000	予算額	5,711,000	
			退職給付費		5,620,000	引当金計上額	5,620,000	
			法定福利費		10,626,269	予算額	10,920,000	
			厚生福利費		147,648	予算額	186,000	
			(経費)		85,931,903			
			軌道修繕費		21,874,886			
			諸構築物及び諸設備修繕費		440,358			
			その他修繕費		703,670			
			固定資産除却費		42,241,473			
			固定資産撤去費		15,449,886			
			備用品費		569,367			
			被服費		109,800			
			燃料光熱水費		1,005,960			
			通信運搬費		55,286			
			負担金		981,305			
			委託料		2,247,942			
			手数料		5,300			
			損害保険料		110,370			
			雑費		136,300			
				電路保存費			89,136,834	

款	項	目	節	金額	備考
			(人件費)	72,649,589	予算額 74,813,000
			給料	36,029,400	予算額 36,076,000
			手当	14,851,376	予算額 16,610,000
			賞与引当金繰入額	6,167,000	予算額 6,167,000
			退職給付費	4,068,000	引当金計上額 4,068,000
			法定福利費	11,367,744	予算額 11,710,000
			厚生福利費	166,069	予算額 182,000
			(経費)	16,487,245	
			通信施設修繕費	686,190	
			電気保安設備修繕費	528,360	
			電力線設備修繕費	2,642,025	
			変電所設備修繕費	3,736,000	
			その他修繕費	345,958	
			固定資産除却費	782,000	
			固定資産撤去費	41,992	
			備用品費	363,384	
			被服費	157,200	
			燃料光熱水費	508,872	
			旅費	8,909	
			通信運搬費	1,253,456	
			負担金	522,188	
			委託料	4,787,000	
			手数料	8,950	
			損害保険料	110,961	
			雑費	3,800	
		車両保存費		296,854,466	
			(人件費)	101,524,391	予算額 104,476,000

款	項	目	節	金額	備考
			給料	48,355,416	予算額 48,549,000
			手当	20,638,170	予算額 22,879,000
			賞与引当金繰入額	6,215,000	予算額 6,215,000
			退職給付費	11,380,000	引当金計上額 11,380,000
			法定福利費	14,632,585	予算額 15,121,000
			厚生福利費	303,220	予算額 332,000
			(経費)	195,330,075	
			車両修繕費	120,622,148	
			その他修繕費	1,153,501	
			固定資産除却費	1,148,300	
			油脂糸屑費	585,880	
			備用品費	3,030,789	
			被服費	329,600	
			燃料光熱水費	543,752	
			旅費	191,037	
			通信運搬費	192,553	
			負担金	51,000	
			委託料	67,191,501	
			手数料	1,000	
			損害保険料	263,714	
			雑費	25,300	
		運転費		704,438,500	
			(人件費)	640,645,828	予算額 675,231,000
			給料	338,911,755	予算額 345,539,000
			手当	150,747,196	予算額 169,735,000
			賞与引当金繰入額	33,141,000	予算額 33,141,000
			退職給付費	27,324,000	引当金計上額 27,324,000

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	89,000,565	予算額 97,656,000
			厚生福利費	1,521,312	予算額 1,836,000
			(経費)	63,792,672	
			修繕費	466,600	
			動力費	53,684,287	
			固定資産除却費	64,453	
			備用品費	1,727,099	
			被服費	3,119,550	
			燃料光熱水費	1,816,583	
			旅費	104,184	
			通信運搬費	1,480,532	
			印刷製本費	150,000	
			負担金	43,000	
			報償費	187,500	
			委託料	235,039	
			手数料	112,676	
			賃借料	216,000	
			損害保険料	30,065	
			雑費	355,104	
		運輸管理費		169,344,739	
			(人件費)	115,882,274	予算額 118,429,000
			給料	56,011,700	予算額 56,202,000
			手当	24,384,302	予算額 26,087,000
			賞与引当金繰入額	8,939,000	予算額 8,939,000
			退職給付費	8,984,000	引当金計上額 8,984,000
			法定福利費	17,334,408	予算額 17,863,000
			厚生福利費	228,864	予算額 354,000

款	項	目	節	金額	備考
			(経費)	53,462,465	
			修繕費	389,080	
			乗車券・帳表類	671,933	
			備用品費	870,833	
			燃料光熱水費	52,218	
			乗車券等販売手数料	10,229,373	
			旅費	300,426	
			通信運搬費	3,865,350	
			印刷製本費	687,640	
			事故費	17,990	
			負担金	4,291,548	
			委託料	11,501,260	
			手数料	6,539,126	
			賃借料	7,905,358	
			乗客誘致費	4,200,864	
			損害保険料	1,931,266	
			雑費	8,200	
		一般管理費		148,715,845	
			(人件費)	113,017,865	予算額 115,792,000
			給料	55,286,996	予算額 55,543,000
			手当	26,105,939	予算額 28,136,000
			賞与引当金繰入額	11,644,000	予算額 11,644,000
			退職給付費	2,296,000	引当金計上額 2,296,000
			法定福利費	17,343,565	予算額 17,700,000
			厚生福利費	231,365	予算額 293,000
			報酬	110,000	予算額 180,000
			(経費)	35,697,980	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	889,362	
			固定資産除却費	109,485	
			固定資産撤去費	41,643	
			備用品費	2,931,447	
			燃料光熱水費	3,664,659	
			旅費	574,182	
			通信運搬費	888,755	
			印刷製本費	242,100	
			負担金	8,671,933	
			会議費	1,019	
			交際費	4,480	予算額 100,000
			広告宣伝費	211,000	
			報償費	159,023	
			委託料	15,475,308	
			手数料	125,536	
			賃借料	1,534,349	
			損害保険料	142,169	
			雑費	31,530	
		広告費		36,917,798	
			(人件費)	14,264,184	予算額 14,803,000
			給料	5,217,948	予算額 5,221,000
			手当	1,626,932	予算額 1,961,000
			賞与引当金繰入額	798,000	予算額 798,000
			退職給付費	4,941,000	引当金計上額 4,941,000
			法定福利費	1,481,273	予算額 1,547,000
			厚生福利費	19,031	予算額 35,000
			報酬	180,000	予算額 300,000

款	項	目	節	金額	備考
			(経費)	22,653,614	
			備用品費	17,652	
			通信運搬費	54,363	
			広告掲出手数料	787,101	
			広告手数料	21,026,262	
			広告枠等製作費	768,236	
		減価償却費		367,014,916	
			有形固定資産減価償却費	355,673,707	
			無形固定資産減価償却費	11,341,209	
	営業外費用			23,662,721	
		支払利息及び企業債取扱諸費		16,378,544	
			企業債利息	16,307,244	
			他会計借入金利息	71,300	
		雑支出		7,284,177	
			雑費	7,284,177	
	特別損失			28,874,508	
		固定資産除却費		17,628,356	
		固定資産撤去費		3,298,512	
		その他特別損失		7,947,640	

ウ 固定資産明細書

(7) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当 増	年 加	度 額	当 減	年 少	度 額	年 現	度 在	末 高	減 価
											当年度増加額
土地	1,890,695,728			0			0		1,890,695,728		—
線路用地	1,860,578			0			0		1,860,578		—
変電所用地	12,752,413			0			0		12,752,413		—
車庫工場用地	1,874,372,622			0			0		1,874,372,622		—
事務所用地	1,702,416			0			0		1,702,416		—
その他用地	7,699			0			0		7,699		—
建物	1,201,222,482			0			0		1,201,222,482		36,836,184
変電所建物	53,271,561			0			0		53,271,561		1,836,313
車庫工場建物	567,289,587			0			0		567,289,587		16,848,501
事務所建物	286,698,672			0			0		286,698,672		7,146,163
建物附属設備	243,703,239			0			0		243,703,239		9,500,818
その他建物	50,259,423			0			0		50,259,423		1,504,389
線路設備	4,872,256,086		388,004,342			122,718,225			5,137,542,203		93,765,683
軌道	4,644,571,497		365,231,342			115,854,164			4,893,948,675		87,333,964
その他諸設備	227,684,589		22,773,000			6,864,061			243,593,528		6,431,719
電路設備	813,326,193		50,990,767			4,170,210			860,146,750		12,012,426
通信設備	35,867,149		334,988			713,975			35,488,162		337,772
電気保安設備	148,618,301		25,691,554			346,010			173,963,845		4,297,966
電力線設備	628,840,743		24,964,225			3,110,225			650,694,743		7,376,688
その他構築物	512,386,969		33,650,133			17,290,424			528,746,678		17,599,156
車両	2,690,192,083		19,729,870			8,965,956			2,700,955,997		91,108,894
客車	2,688,572,083		19,729,870			8,965,956			2,699,335,997		91,108,894
その他車両	1,620,000		0			0			1,620,000		0
機械装置	1,301,188,349		9,507,613			15,934,000			1,294,761,962		56,441,701
変電所機械	601,938,316		1,627,613			1,934,000			601,631,929		27,710,877
通信機械	100,129,647		5,140,000			0			105,269,647		9,941,224
工場機械	134,804,000		0			0			134,804,000		0
その他機械	464,316,386		2,740,000			14,000,000			453,056,386		18,789,600
工具器具及び備品	470,151,885		15,722,000			1,536,550			484,337,335		47,909,663
工具	7,492,500		0			0			7,492,500		22,894
器具備品	393,611,302		13,922,000			247,500			407,285,802		39,133,677
車両運搬具	69,048,083		1,800,000			1,289,050			69,559,033		8,753,092
小計	13,751,419,775		517,604,725			170,615,365			14,098,409,135		355,673,707

(単位:円)

償却累計額	年度末償高	備考
当年度減少額	年却未済	
—	1,890,695,728	
—	1,860,578	
—	12,752,413	
—	1,874,372,622	
—	1,702,416	
—	7,699	
0	553,368,295	
0	40,266,478	
0	264,016,569	
0	189,442,048	
0	30,225,647	
0	29,417,553	
75,166,902	2,328,444,752	
73,387,737	2,188,513,958	国府電停～水前寺公園電停間外2区間軌条及び分岐更換工事 舗装・その他線路設備(熊本駅前～田崎橋)取得
1,779,165	139,930,794	電停(熊本駅前(上り・下り))取得
1,532,466	518,537,980	
641,934	18,270,437	電話機盤・通信端子箱取得
311,097	108,518,121	歩行者用ゲート制御盤取得、歩行者用ゲート取得、警報機取得
579,435	391,749,422	センターポール取得、片分岐(健軍町終点)取得
7,609,662	225,102,762	熊本駅前電停(サイン、デジタルサイネージ、ベンチ、照明ポール、照明器具)取得、電停分電盤取得、引込開閉器盤取得、横断防止柵取得
8,517,656	639,159,145	
8,517,656	639,078,145	8500型車両シート立席化改良、8500型車両両行先表示器更新
0	81,000	
14,354,890	464,074,602	
1,054,890	281,443,836	高圧区分開閉器更新
0	71,063,696	熊本駅前電停デジタルサイネージ取得
0	6,740,200	
13,300,000	104,826,870	運行管理カメラシステム(熊本駅前)取得、大江庁舎防犯カメラ取得
1,459,722	93,652,604	
0	499,268	
235,125	83,290,590	ICカード車載機器改修、データロガー装置取得、ICカードマスタ・収入 管理端末取得、FRP製軽量絶縁はしご取得
1,224,597	9,862,746	市電用公共応急作業車取得
108,641,298	6,713,035,868	

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価
					当年度増加額
建設仮勘定	234,626,436	274,632,484	470,212,698	39,046,222	—
土地	0	0	0	0	—
建物	0	0	0	0	—
線路設備	222,995,436	192,424,128	388,004,342	27,415,222	—
電路設備	0	50,990,767	50,990,767	0	—
その他構築物	11,631,000	4,370,106	4,370,106	11,631,000	—
車両	0	19,729,870	19,729,870	0	—
機械装置	0	4,367,613	4,367,613	0	—
工具器具及び備品	0	2,750,000	2,750,000	0	—
合計	13,986,046,211	792,237,209	640,828,063	14,137,455,357	355,673,707

(イ) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減	年度末
				償却高	現在高
施設利用権	24,680,499	0	0	3,450,879	21,229,620
電話加入権	1,576,100	0	0	0	1,576,100
その他無形固定資産	18,640,105	818,000	0	7,890,330	11,567,775
合計	44,896,704	818,000	0	11,341,209	34,373,495

(単位:円)

償却累計額	年度末償高	備考
当年度減少額	累計	
—	—	39,046,222
—	—	0
—	—	0
—	—	27,415,222
—	—	0
—	—	11,631,000
—	—	0
—	—	0
—	—	0
—	—	0
108,641,298	7,385,373,267	6,752,082,090

(単位:円)

備考
熊本駅前電停デジタルサイネージシステム

エ 企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	年利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
電車諸施設改善事業	平成15年3月25日	248,900,000	17,425,731	213,522,708	35,377,292	248,900,000	1.000	R4年度	財務省
電車車両基地建設事業	平成15年3月25日	298,500,000	21,127,279	298,500,000	0	298,500,000	1.100	R2年度	地方公共団体金融機構
電車車両基地建設事業	平成15年3月31日	361,500,000	24,911,710	310,924,858	50,575,142	361,500,000	1.000	R4年度	日本郵政公社
局舎等移転事業(バス分)	平成19年3月23日	55,000,000	3,867,771	38,776,315	16,223,685	55,000,000	1.900	R6年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成19年3月26日	54,000,000	5,741,916	48,154,264	5,845,736	54,000,000	1.800	R3年度	財務省
局舎等移転事業(軌道分)	平成19年3月26日	47,000,000	3,182,517	26,587,664	20,412,336	47,000,000	1.900	R8年度	〃
局舎等移転事業(バス分)	平成20年3月25日	153,000,000	10,172,771	76,758,159	76,241,841	153,000,000	1.700	R9年度	〃
局舎等移転事業(軌道分)	平成20年3月25日	23,100,000	1,535,888	11,588,977	11,511,023	23,100,000	1.700	R9年度	〃
電車諸施設改善事業	平成20年3月25日	60,000,000	6,222,666	47,272,187	12,727,813	60,000,000	1.500	R4年度	〃
局舎等移転事業(軌道分)	平成20年3月25日	357,900,000	24,636,258	228,069,156	129,830,844	357,900,000	1.750	R7年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成22年3月25日	8,300,000	854,696	6,559,623	1,740,377	8,300,000	1.200	R4年度	〃
電車機械器具購入手業	平成23年3月25日	15,600,000	2,011,834	15,600,000	0	15,600,000	0.900	R2年度	財務省
電車諸施設改善事業	平成23年3月25日	76,500,000	4,834,526	23,374,627	53,125,373	76,500,000	1.700	R12年度	〃
電車諸施設改善事業	平成24年3月26日	12,400,000	780,380	3,057,247	9,342,753	12,400,000	1.400	R13年度	〃
電車諸施設改善事業	平成24年3月26日	74,600,000	4,694,865	18,392,788	56,207,212	74,600,000	1.400	R13年度	〃
電車機械器具購入手業	平成24年3月26日	45,600,000	5,799,707	39,759,624	5,840,376	45,600,000	0.700	R3年度	〃
電車諸施設改善事業	平成25年3月25日	30,000,000	1,891,131	5,611,722	24,388,278	30,000,000	1.100	R14年度	〃
電車機械器具購入手業	平成25年3月28日	40,400,000	3,325,325	16,364,279	24,035,721	40,400,000	0.800	R9年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入手業	平成26年3月27日	46,200,000	3,782,226	14,971,614	31,228,386	46,200,000	0.700	R10年度	〃
電車機械器具購入手業	平成26年3月27日	227,900,000	14,297,400	28,452,892	199,447,108	227,900,000	1.000	R15年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	82,800,000	5,216,855	5,216,855	77,583,145	82,800,000	0.800	R16年度	〃
車両購入手業	平成27年3月26日	319,800,000	31,660,024	94,601,793	225,198,207	319,800,000	0.400	R9年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	65,100,000	4,101,657	4,101,657	60,998,343	65,100,000	0.800	R16年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	46,900,000	3,840,046	11,462,848	35,437,152	46,900,000	0.500	R11年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	25,000,000	1,575,138	1,575,138	23,424,862	25,000,000	0.800	R16年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	13,500,000	1,105,344	3,299,540	10,200,460	13,500,000	0.500	R11年度	〃
電車諸施設改善事業	平成28年3月24日	117,000,000	0	0	117,000,000	117,000,000	0.200	R17年度	〃
電車機械器具購入手業	平成28年3月24日	41,600,000	3,451,085	6,898,721	34,701,279	41,600,000	0.100	R12年度	〃
電車機械器具購入手業	平成28年3月31日	62,800,000	15,758,889	62,800,000	0	62,800,000	0.250	R2年度	熊本銀行
電車器具備品購入手業	平成28年3月31日	51,400,000	12,898,197	51,400,000	0	51,400,000	0.250	R2年度	〃
電車諸施設改善事業	平成29年3月30日	65,300,000	0	0	65,300,000	65,300,000	0.400	R18年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成29年3月30日	58,800,000	4,846,306	4,846,306	53,953,694	58,800,000	0.200	R13年度	〃
車両改造事業	平成29年3月30日	91,300,000	9,109,474	9,109,474	82,190,526	91,300,000	0.050	R11年度	〃
電車機械器具購入手業	平成29年3月30日	45,500,000	6,498,700	12,996,750	32,503,250	45,500,000	0.010	R7年度	〃
災害復旧事業	平成29年3月31日	18,700,000	2,337,500	4,675,000	14,025,000	18,700,000	0.430	R8年度	熊本銀行
電車機械器具購入手業	平成29年3月31日	84,200,000	21,050,000	63,150,000	21,050,000	84,200,000	0.283	R3年度	〃
電車諸施設改善事業	平成30年3月29日	149,700,000	7,485,000	22,455,000	127,245,000	149,700,000	0.300	R19年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入手業	平成30年3月29日	25,200,000	2,800,000	8,400,000	16,800,000	25,200,000	0.010	R8年度	〃
電車機械器具購入手業	平成30年3月29日	37,500,000	5,355,536	5,355,536	32,144,464	37,500,000	0.010	R8年度	〃
災害復旧事業	平成30年3月30日	47,600,000	4,760,000	14,280,000	33,320,000	47,600,000	0.390	R9年度	肥後銀行
電車機械器具購入手業	平成30年3月30日	10,500,000	2,100,000	6,300,000	4,200,000	10,500,000	0.450	R4年度	熊本宇城農業協同組合
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	52,500,000	2,625,000	5,250,000	47,250,000	52,500,000	0.200	R20年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	25,900,000	1,363,192	1,363,192	24,536,808	25,900,000	0.200	R20年度	〃
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	800,000	42,128	42,128	757,872	800,000	0.200	R20年度	〃
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	11,400,000	814,308	814,308	10,585,692	11,400,000	0.030	R15年度	〃

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	年利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
電車機械器具購入事業	平成31年3月29日	34,400,000	6,880,000	13,760,000	20,640,000	34,400,000	0.110	R5年度	みずほ銀行
災害復旧事業	平成31年3月29日	32,800,000	3,280,000	6,560,000	26,240,000	32,800,000	0.170	R10年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	152,400,000	7,620,000	7,620,000	144,780,000	152,400,000	0.090	R21年度	地方公共団体金融機構
土地購入事業	令和2年3月30日	116,000,000	8,285,718	8,285,718	107,714,282	116,000,000	0.020	R15年度	〃
車両改造事業	令和2年3月30日	169,600,000	13,046,176	13,046,176	156,553,824	169,600,000	0.009	R14年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	25,300,000	2,108,348	2,108,348	23,191,652	25,300,000	0.005	R13年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	9,300,000	465,000	465,000	8,835,000	9,300,000	0.090	R21年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	6,500,000	433,352	433,352	6,066,648	6,500,000	0.030	R16年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	9,000,000	450,000	450,000	8,550,000	9,000,000	0.090	R21年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	13,600,000	906,676	906,676	12,693,324	13,600,000	0.030	R16年度	〃
電車機械器具購入事業	令和2年3月31日	17,800,000	3,560,000	3,560,000	14,240,000	17,800,000	0.220	R6年度	みずほ銀行
災害復旧事業	令和2年3月31日	12,000,000	1,200,000	1,200,000	10,800,000	12,000,000	0.230	R11年度	〃
電車諸施設改善事業	令和3年3月30日	7,000,000	0	0	7,000,000	7,000,000	0.300	R22年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	令和3年3月30日	35,300,000	0	0	35,300,000	35,300,000	0.300	R22年度	〃
電車諸施設改善事業	令和3年3月30日	72,300,000	0	0	72,300,000	72,300,000	0.300	R22年度	〃
電車諸施設改善事業	令和3年3月30日	2,600,000	0	0	2,600,000	2,600,000	0.300	R22年度	〃
電車機械器具購入事業	令和3年3月31日	17,600,000	0	0	17,600,000	17,600,000	0.570	R10年度	みずほ銀行
電車機械器具購入事業	令和3年3月31日	6,900,000	0	0	6,900,000	6,900,000	0.569	R7年度	福岡銀行
合 計		4,527,600,000	360,126,246	1,931,088,220	2,596,511,780	4,527,600,000			

(6) 会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

決算報告書の「決算額」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を表示し、損益計算書及び貸借対照表については、消費税及び地方消費税を抜いた数値を表示している。

II キャッシュフロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上した受贈財産等に係る資産及び負債の額は、それぞれ 48,210,027 円である。

III 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 286,100,000 円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,122,000円
1年超	3,128,400円
計	4,250,400円

V その他の注記

1 熊本市優待証及びおでかけ I C カード交付事業に係る負担

令和2年度において、熊本市優待証及びおでかけ I C カード交付事業のため、28,617,120円負担した。

2 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として135,097,257円を支給することとなったため、退職給付引当金135,097,257円を取り崩した。

3 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、6月支給の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費として79,501,675円を支払うこととなったため、賞与引当金57,917,000円を取り崩した。

Ⅱ 令和2年度熊本市交通事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市の軌道事業は、大正13年(1924年)8月1日に営業を開始して以来、本市の都市活動や市民の生活に欠かせない基幹公共交通として重要な役割を担っています。熊本市交通局では、将来にわたって安全で快適な運行サービスを提供するため、市電利用者の利便性向上や安全面の確保に向けて様々な取組を進めるとともに、令和3年3月には、経営の基本方針と総合的な取組方針を示した「熊本市交通局経営計画(2021~2028)」を策定しました。

令和2年度は、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により乗客数及び運賃収入は大きく減少しました。経営状況及び主要施策の実施状況については、以下のとおりです。

【経営状況】

年間の乗客数は673万5千人と、前年度に比べて427万3千人の減少(対前年度比38.8%減)となりました。運賃収入は9億7千9百万円と、前年度に比べて5億9千8百万円の減収(対前年度比37.9%減)となりました。

経常損益は1億9千5百万円の損失を計上し、事業全体としては2億4百万円の純損失を計上しました。

【主要施策の実施状況】

新型コロナウイルス感染症対策として、車内での密の発生を防ぐ観点から、朝のラッシュ時に臨時便を運行するとともに、利用者が減少している平日の昼夜の時間帯については減便を行う等の運行ダイヤの見直しを実施しました。また、一部車両の座席を立ち席に改修し乗車スペースを拡張するとともに、利用者に時差出勤や混雑回避等の参考としてもらうため、7月から車内の混雑状況をホームページで公表するようにしました。車両においては、毎日の車両清掃時のつり革や手すり等の消毒、抗ウイルス液による車内コーティング、車両空調への抗菌・抗ウイルスフィルターの取付け等の対策を講じました。

市電利用者の利便性向上策として、3月から新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済サービスを導入し、窓口での定期乗車券及び市電1日乗車券購入の際、クレジットカードをはじめ、電子マネー、QRコードの利用ができるようにしました。

安全対策として、引き続き、乗務員の安全に対する意識を高めるための安全管理研修や年末年始総点検研修を実施するとともに、運転技術の向上に資するため、全乗務員を対象とした運転実務検定を実施しました。また、事故が多い箇所センターポールに電車注意サインを設置しました。

そのほか、市電利用促進策として、超低床車両によるワンピースラッピング電車を11月から3月にかけて運行するとともに、12月から1月にはLEDの電飾を施したイルミネーション電車の運行を行いました。

また、工事については、市長事務部局で実施した熊本駅前広場整備に合わせて、熊本駅前停留場のホーム延長及び動線変更に伴う横断部を設置したほか、毎年度計画的に実施している軌条更換工事(国府電停付近)を行いました。

(2) 議会議決事項

ア 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第190号	令和2年度熊本市交通事業会計補正予算	令和2年6月24日	令和2年6月24日
議第198号	令和2年度熊本市交通事業会計補正予算	令和2年9月4日	令和2年9月29日
議第242号	令和元年度熊本市交通事業会計決算の認定について	令和2年9月4日	令和2年9月29日
議第254号	令和2年度熊本市交通事業会計補正予算	令和2年11月30日	令和2年12月18日
議第267号	熊本市軌道条例の一部改正について	令和2年11月30日	令和2年12月18日
議第21号	令和3年度熊本市交通事業会計予算	令和3年2月19日	令和3年3月24日
議第36号	令和2年度熊本市交通事業会計補正予算	令和3年2月19日	令和3年3月2日
議第67号	熊本市交通事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について	令和3年2月19日	令和3年3月24日

イ 議会報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報第16号	予算繰越計算書について(令和元年度熊本市交通事業会計予算繰越計算書)	令和2年6月9日

(3) 行政官庁認可事項

ア 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和2年4月30日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(熊本駅前停留場改良工事)	令和2年6月11日
令和2年7月16日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(熊本駅前中央柱移設工事)	令和2年9月2日
令和2年8月27日	九州運輸局長	特別設計許可(辛島町停留場～花畑町停留場間軌道緑化工事)	令和2年9月29日
令和2年8月28日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(新鍛冶屋町変電所直流用断路器制御回路改修業務委託)	令和2年9月14日
令和2年10月5日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(国府停留場付近軌条更換工事)	令和2年11月13日
令和2年11月13日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(熊本駅前停留場改良工事)	令和2年12月16日
令和3年1月5日	熊本市長	車両設計変更認可(8500形シート改造)	令和3年2月5日
令和3年1月26日	熊本市長	線路及び工事方法書記載事項変更認可(幹線 辛島町停留場改良及び軌道移設工事)	令和3年3月15日
令和3年2月22日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(呉服町(下り)停留場改修工事)	令和3年3月4日

イ 行政官庁届出事項

届出年月日	届出先	届出事項
令和2年4月1日	国土交通大臣	軌道事業の役員等変更
令和2年4月1日	国土交通大臣	安全統括管理者の選任・解任
令和2年4月7日	九州総合通信局長	無線従事者の現状報告及び選任・解任
令和2年4月9日	九州産業保安監督部長	主任技術者の選任・解任
令和2年4月16日	九州運輸局長	発着時刻変更
令和2年6月1日	国土交通大臣	軌道事業の役員等変更
令和2年8月28日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引変更(免許返納者割引乗車証)
令和2年12月28日	九州運輸局長	発着時刻変更
令和3年1月25日	九州運輸局長	安全管理規程変更
令和3年3月11日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引変更(1日乗車券及び市電1日乗車券)
令和3年3月31日	九州運輸局長	安全管理規程変更

(4) 職員に関する事項

令和3年3月31日現在(単位:人)

所 属	職 名						合 計	前年同期 職員数	比 較 増 減
		事務職員	技術職員	運 転 士	技 工	その他 の職員			
管理者		1					1	1	0
次長		1					1	1	0
首席審議員		0					0	1	△ 1
総 務 課	課長	1					1	1	0
	課長補佐	1					1	1	0
	総務班	3					3	3	0
	経営企画班	3					3	3	0
	経理班	3					3	3	0
	営業推進班	5					5	6	△ 1
	小 計	16	0	0	0	0	16	17	△ 1
運 行 管 理 課	課長		1				1	1	0
	課長補佐		1				1	0	1
	主幹、所長及び工場長	1	1				2	3	△ 1
	管理班	3	3				6	5	1
	施設班		8		10		18	17	1
	上熊本車両工場		3		7		10	8	2
	大江営業所		16	2			18	18	0
	上熊本車庫		1	3			4	5	△ 1
小 計	4	34	5	17	0	60	57	3	
合 計	22	34	5	17	0	78	77	1	
前年同期職員数	23	30	7	17	0	77			
比 較 増 減	△ 1	4	△ 2	0	0	1			

(注) 専従休職者及び再任用職員は除く

(5) 乗車料に関する事項

ア 普通旅客運賃及び割引運賃

種別	運賃	摘要
普通運賃	大人 170円	中学生以上
	小児 90円	小学生以下の小児は大人運賃の半額 ※小学校入学前の幼児は保護者同伴の場合に限りその1人は無料 ※乳児(0歳児)は無料
割引運賃	大人 90円 小児 50円	身体障害者手帳の交付を受けている者及びその介護人、児童福祉法の規定による諸施設により養護若しくは保護を受けている者及びその付添人、療育手帳の交付を受けている者及びその介護人、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者は各々普通運賃の50%割引
	大人 90円	県内に住所を有する65歳以上の者で、運転免許証を返納した者又は失効した者のうち、免許返納者割引乗車証の発行を受けている者は普通運賃の50%割引

※平成19年10月12日から均一制運賃

※平成26年3月28日からICカード導入

※平成28年2月1日から大人170円へ運賃改定

イ 定期旅客運賃

種別	期間	運賃	割引率	摘要	
通勤定期	1ヶ月	6,120円	大人普通運賃を60倍したの から40%割引	持参人式定期券は、当該通勤定期券を持参する者も使用できる。	
	3ヶ月	17,440円	1ヶ月券の3倍の5%割引		
大人通学定期 (中学生以上)	1ヶ月	5,100円	大人普通運賃を60倍したの から50%割引	端数売り1ヶ月定期券は、端数日数59日を限度として発売する。 3ヶ月定期券は、端数日数29日を限度として発売する。	
	3ヶ月	14,540円	1ヶ月券の3倍の5%割引		
小児通学定期 (小学生)	1ヶ月	2,550円	大人普通運賃を60倍したの から75%割引		
	3ヶ月	7,270円	1ヶ月券の3倍の5%割引		
割引定期	通勤	1ヶ月	4,280円	通勤定期券の30%割引	身体障害者手帳の交付を受けている者及びその介護人、児童福祉法の規定による諸施設により養護若しくは保護を受けている者及びその付添人、療育手帳の交付を受けている者及びその介護人、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に発売する。
		3ヶ月	12,200円	1ヶ月券の3倍の5%割引	
	通学	1ヶ月	2,550円	大人通学定期券の50%割引	
		3ヶ月	7,270円	1ヶ月券の3倍の5%割引	
夏休み子ども定期券	通用期間は、熊本市立小中学校の管理運営に関する規則(昭和59年教育委員会規則第6号)第3条第1項第4号に規定する夏季休業日(夏季休業日の前又は後に当該夏季休業日に連続して日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律に規定する休日(以下「日曜日等」という。)がある場合は、当該日曜日等を含む。)とし、小学生以下の者に発売額1,000円で発行する。				

※平成26年10月1日からIC定期乗車券を導入(夏休み子ども定期を除く)

※平成28年2月1日から金額改定

ウ 団体旅客運賃

種別	運賃	摘要
普通団体運賃 (中学生以上)	153円/1人 (大人運賃の1割引)	30人以上の団体で同時に一定の停留場で乗降する場合
小児団体運賃 (小学生以下)	81円/1人 (小児運賃の1割引)	普通団体運賃の適用を受ける団体で、小学生以下の小児
割引団体運賃 (障がい者等)	81円/1人 (大人割引運賃の1割引)	普通団体運賃の適用を受ける団体で、身体障害者手帳の交付を受けている者及びその介護人、児童福祉法の規定による諸施設により養護若しくは保護を受けている者及びその付添人、療育手帳の交付を受けている者及びその介護人、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

エ 1日乗車券

種別		運賃		乗車できる範囲	摘要
1日乗車券	区間指定①	700円		電車及びバスの指定区間	市電・熊本都市バス・九州産交バス・産交バス・熊本電鉄バス・熊本電鉄電車共通
	区間指定②	900円		電車及びバスの指定区間	
	県内版	2,000円		電車の全区間及びバスの指定区間	
市電1日乗車券	市電全区間	大人 500円	小児 250円	市電の全区間	市電

オ 貸切旅客運賃

大人運賃	小児運賃
12,000円	6,000円

※平成28年2月1日から運賃改定

カ エコ（環境）定期

		運賃	適用方法
通勤定期券所持者		—	通勤定期券所持者及び同伴者(同居している2親等以内の家族)とし、利用人員は本人を含む5名まで。 市電全区間にて利用可能。 利用期間は、土曜・日曜・祝日・年末年始(12/29から1/3)とし、支払方法は現金のみとする。
同伴の家族	大人	100円	
	小児	50円	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (1件500万円以下除く)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
国府電停～水前寺公園電停間外2区間軌条及び分岐更換工事	老朽化した軌条及び分岐の更換	252,171,132円	令和元年10月9日	令和2年6月30日
熊本駅前電停歩行者用ゲート電気設備工事	熊本駅前電停改良に伴う歩行者用ゲートの新規設置	32,411,046円	令和2年1月29日	令和2年11月30日
熊本駅前中央柱移設工事	熊本駅前電停改良に伴う電車中央柱の建て替え	25,409,914円	令和2年5月13日	令和3年1月20日
熊本駅前電停改良工事	熊本駅白川口前広場の整備に伴う電停改良	29,393,426円	令和2年8月12日	令和3年3月17日
国府電停付近軌条更換工事	老朽化した軌条の更換	89,650,000円	令和2年11月12日	令和3年3月17日

(2) 保存工事の概況 (1件100万円以下除く)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
新設軌道内曲線変位補修工事	新設軌道内曲線区間の変位箇所軌道整備	2,475,000円	令和2年6月30日	令和2年7月31日
県庁入口交差点内軌道ブロック補修工事	軌道ブロック補修	5,555,000円	令和2年8月11日	令和2年10月15日
熊本駅前中央柱塗装工事	熊本駅前電停改良に伴う電車中央柱の塗装	2,076,800円	令和3年1月19日	令和3年3月9日
呉服町(下り)電停改修工事	電停改修	1,925,000円	令和3年3月15日	令和3年3月30日

3 業務

(1) 業務量

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	比 較		
					増減	増減率(%)	
営業日数		日	365	366	△ 1.0	△0.3	
期末営業キロ		㍓	12,092	12,092	0.0	0.0	
在籍 車両数	ワンマン	期末	両	36	36	0.0	0.0
		延日	両	13,140	13,176	△ 36.0	△0.3
	連接車	期末	両	18	18	0.0	0.0
		延日	両	6,570	6,588	△ 18.0	△0.3
	貨車	期末	両	0	0	0.0	0.0
		延日	両	0	0	0.0	0.0
延使用車両数(旅客車)		両	13,347	14,170	△ 823.0	△5.8	
延走行キロ(旅客車)		㍓	1,654,935.7	1,800,293.1	△ 145,357.4	△8.1	
乗車人員	定期外	人	5,056,448	8,897,855	△ 3,841,407.0	△43.2	
	定期	人	1,678,432	2,109,654	△ 431,222.0	△20.4	
	計	人	6,734,880	11,007,509	△ 4,272,629.0	△38.8	
運輸収入	定期外	円	747,653,042	1,305,786,259	△ 558,133,217.0	△42.7	
	定期	円	231,401,304	271,544,776	△ 40,143,472.0	△14.8	
	計	円	979,054,346	1,577,331,035	△ 598,276,689.0	△37.9	
使用電力量		KWH	3,900,209	4,366,702	△ 466,493.0	△10.7	
1日平均	使用車両数	両	36.6	38.7	△ 2.1	△5.4	
	走行キロ	㍓	4,534.1	4,918.8	△ 384.7	△7.8	
	乗車人員	人	18,451.7	30,075.2	△ 11,623.5	△38.6	
	運輸収入	円	2,682,340.7	4,309,647.6	△ 1,627,306.9	△37.8	
	使用電力量	KWH	10,685.5	11,930.9	△ 1,245.4	△10.4	
1日1車平均	走行キロ	㍓	124.0	127.0	△ 3.0	△2.4	
	乗車人員	人	504.6	776.8	△ 272.2	△35.0	
	運輸収入	円	73,353.9	111,314.8	△ 37,960.9	△34.1	
	使用電力量	KWH	292.2	308.2	△ 16.0	△5.2	
1車1キロ当	乗車人員	人	4.1	6.1	△ 2.0	△32.8	
	運輸収入	円	591.6	876.2	△ 284.6	△32.5	
	使用電力量	KWH	2.4	2.4	0.0	0.0	
乗車人員 構成比率	定期外	%	75.1	80.8	/		
	定期	%	24.9	19.2			
	計	%	100.0	100.0			
運輸収入 構成比率	定期外	%	76.4	82.8			
	定期	%	23.6	17.2			
	計	%	100.0	100.0			

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分	金 額	構成比	備 考
軌道事業収益	1,816,041,513	100.0	
営業収益	1,083,841,974	59.7	
運輸収益	979,054,346	53.9	定期外旅客運賃 747,653,042 定期旅客運賃 231,401,304
運輸雑収益	104,787,628	5.8	
営業外収益	712,130,831	39.2	
受取利息及び配当金	430,816	0.0	
他会計補助金	527,919,000	29.1	
長期前受金戻入	178,323,643	9.8	
雑収益	5,457,372	0.3	
特別利益	20,068,708	1.1	
過年度損益修正益	10,197,545	0.6	
その他特別利益	9,871,163	0.5	

(3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

区 分	人件費	比 率	経 費	比 率	合 計	構成比
軌道事業費用	1,127,718,642	55.8	892,908,099	44.2	2,020,626,741	100.0
営業費用	1,127,718,642	57.3	840,370,870	42.7	1,968,089,512	97.4
線路保存費	69,734,511	44.8	85,931,903	55.2	155,666,414	7.7
電路保存費	72,649,589	81.5	16,487,245	18.5	89,136,834	4.4
車両保存費	101,524,391	34.2	195,330,075	65.8	296,854,466	14.7
運転費	640,645,828	90.9	63,792,672	9.1	704,438,500	34.8
運輸管理費	115,882,274	68.4	53,462,465	31.6	169,344,739	8.4
一般管理費	113,017,865	76.0	35,697,980	24.0	148,715,845	7.4
広告費	14,264,184	38.6	22,653,614	61.4	36,917,798	1.8
減価償却費	0	0.0	367,014,916	100.0	367,014,916	18.2
営業外費用	0	0.0	23,662,721	100.0	23,662,721	1.2
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	16,378,544	100.0	16,378,544	0.8
雑支出	0	0.0	7,284,177	100.0	7,284,177	0.4
特別損失	0	0.0	28,874,508	100.0	28,874,508	1.4
固定資産除却費	0	0.0	17,628,356	100.0	17,628,356	0.9
固定資産撤去費	0	0.0	3,298,512	100.0	3,298,512	0.1
その他特別損失	0	0.0	7,947,640	100.0	7,947,640	0.4

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 相 手 方	期 間
電車車両整備業務委託	21,498,523円	JR九州エンジニアリング株式会社	R2.4.1 ~ R3.3.31
二月・交番検査業務委託	27,852,000円	JR九州エンジニアリング株式会社	R2.4.1 ~ R3.3.31
電車用冷房機点検及び保守業務委託	11,330,000円	富士電機株式会社 九州支社	R2.4.13 ~ R2.11.30
二本木口交差点外1箇所溝付レール肉盛 溶接業務委託	11,396,000円	株式会社峰製作所 福岡工事支店	R2.4.13 ~ R3.2.26
RC版購入	12,915,430円	熊本不二コンクリート工業株式会社 熊本支店	R2.10.28 ~ R3.1.31
行先表示器取替業務	17,600,000円	西鉄エム・テック株式会社	R2.10.30 ~ R3.3.31
溝付きレール、中継レール、渡り線及びバ ネ式転てつ機購入	58,586,000円	株式会社峰製作所 福岡営業支店	R2.10.30 ~ R3.5.14
市電の運行に使用する電気の需給	15,965,620円	九州電力株式会社 熊本東営業所	R2.11.1 ~ R3.10.31
50kgNレール購入	12,078,000円	株式会社島田商会 福岡支店	R2.11.24~R3.3.31
車輪購入	14,736,480円	住友商事九州株式会社	R3.1.15~R3.3.31

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
日本郵政公社	75,486,852	0	24,911,710	50,575,142
地方公共団体金融機構	2,145,797,623	117,200,000	197,096,018	2,065,901,605
財務省	375,313,965	0	64,293,932	311,020,033
熊本銀行	87,119,586	0	52,044,586	35,075,000
肥後銀行	38,080,000	0	4,760,000	33,320,000
熊本宇城農業協同組合	6,300,000	0	2,100,000	4,200,000
みずほ銀行	86,840,000	17,600,000	14,920,000	89,520,000
福岡銀行	0	6,900,000	0	6,900,000
合計	2,814,938,026	141,700,000	360,126,246	2,596,511,780

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他（不課税収入の使途について）

（1）一般会計補助金の使途の特定について

収益的収入の軌道修繕費負担金 96,821,000 円については、人件費の負担金収入であり、人件費に 96,821,000 円（特定収入以外）充当した。

収益的収入の超低床電車元利償還補助金 900,000 円については、超低床電車 1 編成購入に係る企業債の利息償還に関する補助金収入であり、利息償還金に 900,000 円（特定収入以外）充当した。

収益的収入の児童手当負担金 5,500,000 円については、0 歳以上中学校修了前の子どもを対象とする児童手当の給付に関する負担金収入であり、人件費に 5,500,000 円（特定収入以外）充当した。

収益的収入の電車事業活性化補助金 155,000,000 円については、電車事業の維持向上に資する補助金収入であり、人件費に 155,000,000 円（特定収入以外）充当した。

収益的収入の市電 I C カードシステム元利償還等補助金 22,200,000 円については、市電 I C カードシステムの導入に係る経費に関する補助金収入であり、委託料に 22,200,000 円（特定収入）充当した。

収益的収入の電停改良工事等元利償還補助金 200,000 円については、電停改良工事及び電停上屋設置に係る企業債の利息償還に関する補助金収入であり、利息償還金に 200,000 円（特定収入以外）充当した。

収益的収入の感染拡大防止対策補助金 13,898,000 円については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関する補助金収入であり、感染症対策経費に 13,898,000 円（特定収入）充当した。

収益的収入の市電運行緊急支援金 233,400,000 円については、市電の運行を維持するための補助金収入であり、人件費に 233,400,000 円（特定収入以外）充当した。

資本的収入の軌道修繕費負担金 55,279,000 円については、軌条更换及び舗装工事に関する負担金収入であり、工事費等に 55,279,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の超低床電車元利償還補助金 31,600,000 円については、超低床電車 1 編成購入に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 31,600,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の市電 I C カードシステム元利償還等補助金 15,700,000 円については、市電 I C カードシステムの導入に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 15,700,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の電停改良工事等元利償還補助金 5,800,000 円については、電停改良工事及び電停上屋設置に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 5,800,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の感染拡大防止対策補助金 4,102,000 円については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関する補助金収入であり、車両改良費に 4,102,000 円（特定収入）充当した。

（2）国からの補助金の使途の特定について

資本的収入の社会資本整備総合交付金 14,899,000 円については、公共交通を基軸と

したまちづくりに係る電停改良工事等に関する補助金収入であり、工事費等に14,899,000円（特定収入）充当した。

(3) 受託事業収入の使途の特定について

収益的収入の受託工事収益 9,785,163円については、熊本駅前電停改良工事等に伴う受託事業収入であり、工事費等に9,533,163円（特定収入）、人件費に252,000円（特定収入以外）充当した。

資本的収入の工事受託金 83,731,384円については、熊本駅前電停改良工事等に伴う受託事業収入であり、工事費等に83,586,023円（特定収入）、人件費に145,361円（特定収入以外）充当した。

(4) その他

おでかけICカード負担金 86,298,970円については、おでかけICカード利用者に係る損失補填に関する収入であり、損益取引按分率を用いて、課税仕入れ等に係る特定収入に28,818,288円、特定収入以外に57,480,682円それぞれ使途を特定した。

事故車両弁償金収入等、使途が不特定である雑収益 8,640,890円については、損益取引按分率を用いて、課税仕入れ等に係る特定収入に2,885,499円、特定収入以外に5,755,391円それぞれ使途を特定した。